

# 2021インド政府予算案に関する PwCレポート

## PwC インド・ニュースフラッシュ

2021年2月1日、シタラマン財務大臣は、2021-22年度の予算案の発表を行いました。

予算案は、インド経済の再活性化を図るため、インフラ関連事業、製造業、金融業といった産業に着目すると共に、ヘルスケアや教育の充実、スタートアップ企業の育成といった点に焦点を当てたものとなっています。このようなセクターに対する予算の集中的な投入により、2021-22年度では、約7%の財政赤字が見込まれています。

租税に関しては、税率の変更などの構造的なものではなく、予測可能性の確保、税務行政の効率化、租税紛争の解決を目指した以下のような改正案が織り込まれています。

### 【直接税関係】

- 過年度の遡及調査の通知については、申告書提出年度末から6年間可能としていたが、これを3年に短縮した。また、所得の隠蔽があった場合の10年の遡及についても、一定の条件のもとにのみ行うことが可能となった
- 調査通知の発出期限や期限後申告・修正申告の提出可能期間が短縮された
- アドバンスルーリングの審査庁を廃止し、課税部局内にアドバンスルーリング審査部局を設けることになった
- セトルメントコミッションが廃止され、小規模事案を取り扱う紛争解決コミッティを設けることになった
- 税務調査、異議申し立てなどに加えて、租税裁判所（ITAT）の手続きも管轄を撤廃し、対面での接触をなくす（フェースレス化する）ことになった
- のれん（Goodwill）の償却費を法人所得税の計算上損金に認めないことになった
- 一定の規模を超える物品の販売について、源泉税の徴収が導入された
- 平衡税に関する規定の明確化が行われた
- 課税年度の売上の総額が1億ルピー以下（従前は5,000万ルピー）で、一定の要件を満たす場合には会計士による税務監査が不要となった

### 【間接税関係】

- GST年次申告における会計士の証明（GSTR-9C）が不要となった（今後は納税者自身による自己証明となる）
- 関税の免税措置に関する見直しや一部の物品に対する税率の見直しが行われた

PwCインドは、この予算案を解説する2つのレポートを作成しました。ご参考にしていただけましたら幸いです。

- 予算案の網羅的な解説 "Union Budget 2021-22: Reviving India's Growth"  
<https://www.pwc.in/assets/pdfs/budget/2021/reviving-indias-growth.pdf>
- 金融業に関連する予算案に関する解説 "Union Budget 2021-22 - Key proposals for the FS sector"  
<https://www.pwc.in/assets/pdfs/budget/2021/key-proposals-for-the-fs-sector.pdf>

ご質問などございましたら、下記の担当者にお気軽にお問い合わせください。

## 資料に関するお問い合わせ先（PwCインド）

本件に関しましてご不明点などございましたら、以下の担当者までお知らせください。

### デリー/グルガオン

ディレクター 古賀 昌晴

Direct: +91 (0)124 330 6531 / Mobile: +91 (0) 9650388830  
masaharu.koga@pwc.com

マネージャー 松原 一弘

Mobile: +91(0)9650208927  
kazuhiko.m.matsubara@pwc.com

マネージャー 高木 貴文

Direct: +91 (0)124 330 6824 / Mobile: +91(0)7303848999  
takafumi.takagi@pwc.com

アシスタントマネージャー 比村 恵

Mobile: +91 (0) 9560502295  
himura.megumi@pwc.com

アソシエイト 芦田 千尋

Mobile: +91(0)9910397025

シニアアナリスト アマン ソラン （日本語可）

Mobile: +91(0)9718880415  
aman.soran@pwc.com

### バンガロール

マネージャー 座喜味 太一 （日本国公認会計士）

Mobile: +91 (0)6366440227  
taichi.z.zakimi@pwc.com taichi.zakimi@pwc.com

### チェンナイ

アシスタントマネージャー 山崎 嘉夫

Direct: +91 (0)44 6607 5328 / Mobile: +91 (0) 9962817839  
yoshio.yamazaki@pwc.com

### 日本

マネージャー 奥田 忠規 （日本国公認会計士）

Direct: +81 (0)80 3583 6687 / Mobile: +81 (0) 80 3583 6687  
tadanori.okuda@pwc.com

## About PwC

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 155 countries with over 284,000 people who are committed to delivering quality in advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at [www.pwc.com](http://www.pwc.com).

In India, PwC has offices in these cities: Ahmedabad, Bengaluru, Bhopal, Chennai, Delhi NCR, Hyderabad, Kolkata, Mumbai, Pune and Raipur. For more information about PwC India's service offerings, visit [www.pwc.com/in](http://www.pwc.com/in)

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

© 2021 PricewaterhouseCoopers Private Limited. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Private Limited (a limited liability company in India having Corporate Identity Number or CIN : U74140WB1983PTC036093), which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), each member firm of which is a separate legal entity.

NOTE: If you wish to unsubscribe receiving communications, please send in a blank email as reply to this mail with subject line "Unsubscribe".